

2023年3月14日

各位

三井住友信託銀行株式会社

Cybernetica AS

日本電気株式会社

## エストニアの情報共有技術「UXP」を活用した データ流通基盤にかかる事業開発の共同検討着手に関する合意書締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)、Cybernetica AS (CEO:Oliver Väärtnou、以下「サイバネティカ」)、および日本電気株式会社(代表取締役 執行役員社長 兼 CEO:森田 隆之、以下、「NEC」)の3社は、エストニアの電子政府基盤システム「X-Road」をベースとした技術である「UXP」(※1)を活用したデータ流通基盤にかかる事業開発について共同で検討(以下、「本検討」)を進めるため、今般、合意書(以下、「本合意書」)を締結しましたのでお知らせします。

### 1. 本合意書締結の経緯・目的

三井住友信託銀行を中核会社とする三井住友トラスト・グループは、「信託の力で新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」をパーパスとして掲げ、社会的価値創出と経済的価値創出の両立実現を目指す中、社会的課題の一つである、パーソナルデータ(個人情報)の安全な流通とデータ利活用の仕組み(いわゆる「情報銀行」事業)、およびデータ流通基盤(データ交換プラットフォーム)事業の構築に向けて、実証実験等に取り組んできました。

具体的には、これまでに取り組みの趣旨に賛同いただいた企業・自治体等に参加いただき、NECがサイバネティカの「UXP」を活用して、新たに開発したシステム・アプリケーションを用いて、主に健診情報やヘルスケア情報にかかるデータ流通の実証実験を複数回実施し、その有用性や事業化の可能性を確認・検討してきたものです。

今般、これまでの確認・検討結果を踏まえて、サイバネティカ、NEC および三井住友信託銀行は、上記「パーソナルデータ(個人情報)の安全な流通とデータ利活用」という社会的課題の解決のための取り組みを加速し、三井住友信託銀行の金融サービスの提供も視野に入れた社会実装に向けた具体的な準備を進めるため、「UXP」を活用したデータ流通基盤にかかる事業開発について共同で検討を行うこととして、本合意書を締結しました。

### 2. 本合意書の共同パートナーについて

サイバネティカは、最先端のセキュリティ技術を有するエストニア有数のテクノロジー企業であり、エストニアにおいて、電子政府の基盤となるシステムでのデータベース連携のセキュリティシステムの構築、電子投票ソフトウェアの開発を行うなど、電子政府プロジェクトにおいて優れた実績を有しています。

NEC は、安全、安心、公平、効率という社会価値を創造し、AI・セキュリティなどの先進技術を活用して、安全で快適な金融サービスを、あらゆる人と産業へ届けるための取り組みを推進しています。

### 3. 今後の展開について

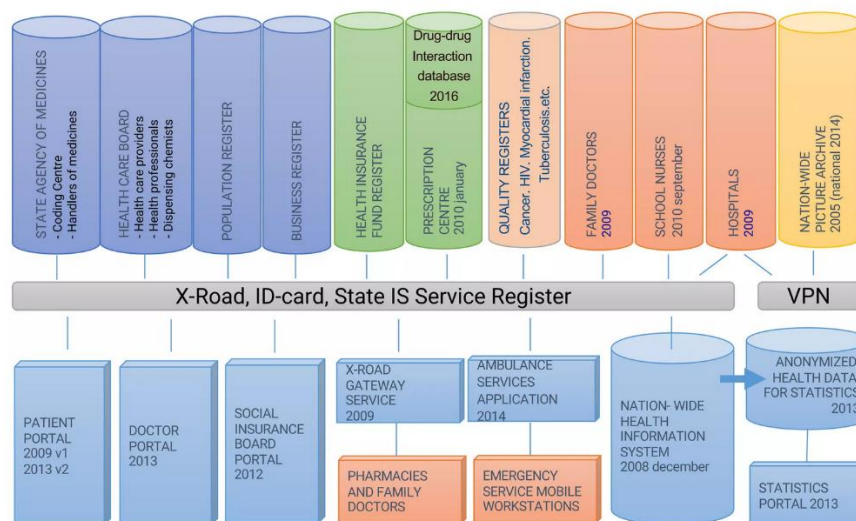
本検討では、2023 年度以降、サイバネティカから「UXP」にかかるライセンス供与・技術支援やエストニアでの X-ROAD の展開事例紹介を受けるとともに、NEC グループと三井住友信託銀行が中心となって実証的なフィールドを構築する予定です。実証フィールドには、これまでの実証実験に参加いただいた組織(企業・自治体・大学等)のほか、新たな組織の参加も募りながら、事業化の検討(事業実証、PoB (Proof of Business))を進めていきます。

事業実証においては、例えば、個人が、健康管理・健康増進のために自分のヘルスケア情報等を保管・閲覧するとともに、必要に応じて医療機関や介護機関、ヘルスケアサービス事業者等にデータ共有するためのデータ流通基盤の仕組み・エコシステムの事業化(※2)等を検討します。

三井住友信託銀行は、エストニアで実績のあるデータ流通基盤技術を活用しながら、個人情報保護やプライバシー保護を確保しつつ、パーソナルデータ管理に関する規律のあるサービス、個人や社会にとって有益なエコシステムを提供することを通じて、安全なパーソナルデータ流通が可能な社会の実現、信託銀行ならではの金融サービス提供も視野に入れた情報ビジネスの展開に繋げていきたいと考えています。

#### (※1)「X-ROAD」「UXP(Unified eXchange Platform)」について

「UXP」は、サイバネティカが有するセキュアな情報プラットフォームであり、エストニアの電子政府基盤システムである「X-Road」を発展させて開発された技術です。エストニアでは、電子政府機能を通じ、さまざまな行政サービスが国民に対して提供されており、納税、警察、教育、選挙、会社登記等の行政サービスを、電子 ID カードを用いてワンストップかつペーパーレスで利用することが出来ます。また、これらの基盤には多くの民間企業も参加しており、さまざまな種類のデータ流通が行われています。「X-Road」を発展させた「UXP」は、複数のシステムに跨る情報を、必要な時に、必要な人(アクセス権限のある)にだけ、データの主体の同意行為を経て安全に流通することができるデータ分散方式の技術基盤であり、個人や組織間のセキュアな情報共有に機能を発揮することが期待されています。エストニアの事例では、本技術基盤が具備するデータ流通をサポートおよび促進する一連のガバナンス機能(アクセス権管理、メッセージのデジタル署名、ロギング、デジタル暗号)により、データ流通関係者間の機密性、整合性、および相互運用性が確保されています。



出所: The Health and Welfare Information Systems Centre (TEHIK)

(※2) データ流通基盤の仕組み・エコシステムの事業化について

昨年、三井住友信託銀行は、「健康資産管理」にかかるビジネスモデル特許(※3)を取得し、そのコンセプトや知見を活用した事業、産官学が連携し、ヘルスケア領域と金融領域を組み合わせたエコシステムを構築することを目指しています。

(※3) 「健康資産管理」に関するビジネスモデル特許について

健康状態を「資産」、不健康状態を「負債」と捉えて、定量的に可視化するモデル。

(特開 2022-147460、「健康資産管理装置、健康資産管理方法、プログラム」、北岡有喜博士(独立行政法人国立病院機構京都医療センター顧問)、株式会社MILIZEおよび三井住友信託銀行による共同出願)

以上